事業報告書

【総合型地域スポーツクラブ活動助成】

助成事業細目	クラブアドバイザー配置事業			
助成事業者名	公益財団法人大阪府スポーツ協会			
事業名	大阪府スポーツ協会クラブアドバイザー配置事業		クラブアドバイザー氏名	立溝　湧一
配置状況	配置期間	令和　2　年　4　月　1　日　～　令和　3　年　3　月　31　日		
	配置日数	210　日		
事業の成果	・日本スポーツ協会を通して自立支援事業、クラブマネジャー設置支援事業に申請している団体については、次年度より窓口が市町村経由となるため、行政担当者への説明を行い窓口となっていただけるよう進めた。 ・連絡協議会事業の企画立案に携わり、コロナ禍におけるオンラインクラブ交流会を開催した。 ・未育成市町村である交野市では、設立検討会（仮）として「スポーツを考える会議」「生涯学習を通じたまちづくり会議」を立ち上げ地域住民の参画を促した。			
事業に対する評価	府内クラブへは、オンラインクラブ交流会を実施し、参加者がオンラインスキルを身に付けるとともに、他クラブの情報交換やオンラインを使用した会議・教室形態の発想に寄与した。一方でオンラインのハードルが高いクラブやコロナでクラブが休止しており、モチベーションが低下している方への支援が急務である。 設立準備団体については、交野市が今年度設立準備団体へと移る予定であったが、コロナの影響により会議体を設けることが出来ず1年ずれることとなった。しかしながら、地域住民を巻込んだ検討会は進んでおり、ここからキーパーソンを発掘し主体性をもって運営できるかが鍵である。			
	〔団体としての数値目標〕	〔数値目標に対する結果〕		
	①大阪SCねっと加盟クラブへ1回以上訪問 ②~~after totoクラブへ自立した運営基盤の定着~~ →自立支援事業、クラブマネジャー設置支援事業　申請団体へ次年度から行政窓口となるよう調整 ③未育成市町村である交野市を設立準備団体に	①大阪SCねっと加盟クラブである7クラブは未訪問となった。（加盟クラブ27クラブ） ②泉大津市、堺市とも次年度から市経由でtoto申請となった。 ③「スポーツを考える会議」「生涯学習を通じたまちづくり会議」を発足。次年度、設立準備団体へと移行予定である。		

事業計画及び当該年度実績		年度当初計画	実績
	総合型クラブへの指導日数	130　日	177　日
	未設置市町村への普及・開発活動日数	40　日	13　日

実施した事業の内容	派遣場所	未育成市町村、設立済みクラブ、都道府県行政など						
	派遣回数	総合型クラブ未設置地域	0　回	創設準備クラブ	13　回	設立済クラブ	57　回	
	都道府県内のクラブ数	65　クラブ	新設クラブ	0　件	休止中クラブ	0　件	統合又は解散クラブ	0　件
	主な指導・助言内容	設立準備クラブ：各団体の事業計画に基づき、クラブの設立、自主・自立に導く指導や助言 連絡協議会：コロナ禍におけるクラブ支援方法の指導・助言や協議会の自主事業企画、立案、運営に関する指導・助言 自立支援事業、クラブマネジャー設置事業申請団体：市町村行政担当者へ総合型並びにtoto申請に関わるレクチャーを実施						
	クラブ間ネットワーク構築 異分野間との共同事業	☑ 実施した ☐ 実施しなかった	実施内容	オンラインクラブ交流会				

事業報告書

【総合型地域スポーツクラブ活動助成】

助成事業細目			クラブアドバイザー配置事業		
助成事業者名			公益財団法人大阪府スポーツ協会		
事業名			大阪府スポーツ協会クラブアドバイザー配置事業	クラブアドバイザー氏名	立溝　湧一
情報公開	事業実施計画の公表	事業を広報・PRするための手段（複数選択可）	☑ HPで事業の実施を告知した □ 広報誌・会報誌等で事業の実施を告知した □ 広くチラシを配布した □ 特定の個人・団体へ声をかけ、事業の実施を告知した □ その他　（　　　　　　　　　　　）※具体的な手段を記載してください。 ※上記いずれかの広報・PRを行う必要があります。		
	事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開	情報の公開方法（複数選択可）	☑ HPで公開 □ 広報誌・会報誌等で公開 ☑ 事務所等に備え、自由に閲覧できる環境を整備 □ 情報開示請求があった場合に開示 □ その他　（　　　　　　　　　　　）※具体的な公開手段を記載してください。 ※上記いずれかの公開が必要です。		
		公表した内容（複数選択可）	□ 事業の実施状況（助成金の交付を受けている旨を記載し、事業の進捗、途中経過を公開） ☑ 事業の実施結果（助成金の交付を受けた旨を記載し、事業の完了報告を公開） ☑ 助成金の使途に関する情報（助成金額（交付決定額）及び何に使用したのかを公開） ※上記いずれかの公表が必要です。		
事業実施後に参加者等に対する満足度調査を行ったか			□ 行った ☑ 行わなかった	実施方法	
備考					

※本報告書はA4サイズ2枚で印刷してください。